

神奈川県医療対策協議会 次第

日時 令和3年9月2日(木)
18時30分から20時30分

場所 神奈川県庁本庁舎
大会議場

1 開 会

2 議 事

(1) 協議事項

- ア 「令和4年度の専門研修プログラム」に対する意見(案)について(資料1)
- イ 「専門研修に関する協議」に係る本県の対応について
- ロ 一般社団法人日本専門医機構への意見(案)について

イ 修学資金貸与医師の配置調整について(資料2)

ウ 地域卒修学生に対する同意書(案)について(資料3)

(2) 報告事項

ア 修学資金貸与医師の配置見込みに関すること(資料4)

イ 神奈川県地域医療支援センターの運営状況(資料5)

ウ 神奈川県医療勤務環境改善支援センターの運営状況(資料6)

エ 国からの情報提供等について(資料7) (資料8)

(3) その他

3 閉 会

配付資料

協議事項

ア 「令和4年度の専門研修プログラム」に対する意見（案）について **資料1**

- 資料1-1 「専門研修に関する協議」に係る本県の対応
- 資料1-2 専門医機構への意見（案）
- 資料1参考1 医師法第16条の10の規定に基づく協議について
- 資料1参考2 一般社団法人日本専門医機構への意見（令和2年度）
- 資料1参考3 「令和3年度の専門研修プログラム」に対する意見
- 資料1参考4 令和3年度専門研修プログラムに対する厚生労働大臣からの意見要請案（令和2年度国専門研修部会資料）
- 資料1参考5 国専門研修部会 結果報告（令和2年度）
- 附属資料1、附属資料2

イ 修学資金貸与医師の配置調整について **資料2**（協議会終了後、回収します）

- 資料2 平成26年度神奈川県地域医療医師修学生に係る県外の基幹施設における専門研修の実施について
- 資料2参考1 地域枠義務年限中の県外医療機関従事届及び証明発行願
- 資料2参考2 【抜粋】昭和大学本院救急科プログラム

ウ 地域枠修学生に対する同意書（案）について **資料3**

- 資料3 医学部地域枠志願（入学）に関する同意書について
- 資料3参考1 令和4年度の地域枠の定義（国通知）
- 資料3資料2 令和4年度以降の医学部定員と地域枠について（国資料、抜粋）
- 資料3参考3 当県における地域枠離脱に関する方針の整理について
- 資料3参考4 令和4年度の「地域枠」による定員増について

報告事項

ア 修学資金貸与医師の配置見込みに関する事 **資料4**（協議会終了後、回収します）

- 資料4 初期臨床研修終了後の意向調査 結果一覧
- 資料4参考1 修学資金貸与医師の臨床研修終了後の配置調整について
- 資料4参考2 誓約書
- 資料4参考3 令和3年度から貴院で専門研修を開始する神奈川県修学資金貸与地域枠医師に係るご配慮のお願いについて（依頼）
- 資料4参考4 医師国家資格取得者（修学資金貸与医師）の勤務する2次医療圏別人数（令和3年4月）

イ 神奈川県地域医療支援センターの運営状況 **資料5**

- 資料5-1 神奈川県地域医療支援センターの運営状況
- 資料5-2 令和3年度神奈川県地域医療支援センター事業の進捗状況について
- 資料5参考1 神奈川県地域医療支援センター設置要綱
- 資料5参考2 神奈川県地域医療支援センター運営委員会委員名簿
- 資料5参考3 地域医療支援センターイメージ（国資料）

ウ 神奈川県医療勤務環境改善支援センターの運営状況 **資料6**

- 資料6 神奈川県医療勤務環境改善支援センターの運営状況
- 資料6参考1 神奈川県医療勤務環境改善支援センター設置要綱
- 資料6参考2 神奈川県医療勤務環境改善支援センター連絡調整会議委員名簿
- 資料6参考3 医療勤務環境改善支援センター図

エ 国からの情報提供等について **資料7** **資料8**

- 資料7 令和3年度第1回医療政策研修会及び第1回地域医療構想アドバイザー会議の開催について
- 資料7参考1 医療計画、地域医療構想、医師偏在対策について
- 資料7参考2 医師の働き方改革について
- 資料8-1 令和5年度医学部定員と歯学部振替枠の見直しについて
- 資料8-2 医師需給分科会第5次中間とりまとめについて

神奈川県医療対策協議会 出席者名簿

令和3年9月2日開催

◎ 委員

NO	所属・役職	氏名	備考
1	学校法人北里研究所北里大学医学部 教授 北里大学病院 副院長 (教育、研究、倫理)	石倉 健司	(代理出席) 北里大学医学部附属医学教育研究 開発センター 医学技術教育 研究部門 教授 佐藤 武郎
2	一般社団法人神奈川県産科婦人科医会 副会長	石本 人士	
3	日本小児科学会神奈川県地方会 幹事代表	伊藤 秀一	
4	三浦市立病院 総病院長 (全国自治体病院協議会神奈川県支部長)	小澤 幸弘	
5	神奈川県町村会 (大井町長)	小田 眞一	欠席
6	神奈川県市長会 (横須賀市長)	上地 克明	欠席
7	学校法人聖マリアンナ医科大学 学長	北川 博昭	
8	公益財団法人横浜勤労者福祉協会 理事長	窪倉 孝道	
9	公益社団法人神奈川県医師会 理事	小松 幹一郎	
10	独立行政法人国立病院機構箱根病院 院長	小森 哲夫	
11	学校法人東海大学医学部 教授	鈴木 秀和	
12	公立大学法人横浜市立大学医学部 医学部長	寺内 康夫	
13	公益社団法人神奈川県看護協会 会長	長野 広敬	
14	独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜中央病院 院長	藤田 宜是	
15	特定非営利活動法人 神奈川県消費者の会連絡会 理事	矢野 裕美	
16	社会医療法人社団三思会 東名厚木病院 名誉院長	山下 巖	
17	公益社団法人神奈川県病院協会 会長	吉田 勝明	

◎ オブザーバー

NO	所属	氏名
1	神奈川県医療課顧問	康井 制洋
2	横浜市 医療局 医療政策課	高橋 幸男
3	相模原市 保健衛生部 医療政策課	金子 友博
4	横須賀市 民生局 健康部	夏目 久也

◎ 神奈川県保健福祉事務所長会

NO	所属・職名	氏名	
1	神奈川県 平塚保健福祉事務所長	長岡 正	欠席

◎ 事務局

NO	所属・職名	氏名
1	神奈川県保健医療部保健医療人材担当課長	西海 昇
2	神奈川県保健医療部医療課課長代理 (保健人材担当)	中村 佐知子
3	神奈川県保健医療部医療課人材確保グループ 主査	柳田 雄一
4	同 主事	長田 陽介
5	同 主事	岸 春奈
6	同 主事	井上 隆之

「専門研修に関する協議」に係る本県の対応

令和 3 年 8 月 27 日

1 目的

厚生労働省医政局医事課事務連絡「医師法第16条の10の規定に基づく協議について」により、一般社団法人日本専門医機構が計画する専門研修プログラムについて意見がある場合は、地域医療対策協議会の意見を聴いた上で、令和3年9月3日までに厚生労働省へ提出することとされているため、本県の対応について協議を行う必要がある。

2 国通知の概要

(1) 都道府県の役割

専門医機構より提供された研修プログラムの内容について、医療提供体制の確保に配慮する観点から改善を求める事項がある場合は、地域医療対策協議会の意見を聴いた上で、研修プログラムごとに所定の様式により厚生労働省に意見を提出する。

(2) 都道府県での確認事項

次の項目について、地域の医療提供体制への影響等を確認する。

【確認事項及び確認結果】

項目	確認結果	備考
① 内科、小児科、精神科、外科、整形外科、産婦人科、麻酔科及び救急科については、都道府県ごとに複数の基幹施設が置かれていること。	◎条件を満たしている。 ⇒19診療科の全てについて複数の基幹施設が置かれていることを確認した。	(継続)
② 各都道府県のキャリア形成プログラムの運用において、各診療科別の専門研修プログラム定員配置が適切なものであること。	×現状のデータでは判断が難しく、機構からの情報提供の徹底を継続要望。 ⇒各プログラムの定員が機構提供のデータに示されたが、複数の施設で定員人数とローテーションの数が一致していなかった。	(継続) 参考 3-1、 3-2
③ 各研修プログラムが都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものとなっていること。	⇒また、昨年度に引き続き、ローテーションデータについて複数の施設で空欄箇所があった。 ⇒空欄箇所の発生は、基幹施設がローテーション未定のままプログラムの様式を	

<ul style="list-style-type: none"> ・各診療科別のプログラム毎の定員配置が医師少数区域などに配慮されていること。 ・各プログラムの連携施設が、各都道府県の偏在対策に資するものであること。 	<p>提出したことが大きな要因であり、機構が基幹施設に対して、プログラム作成を指導するとのことだった。</p> <p>⇒機構からの指導の徹底とともに、既存データの精査の要望を行うこととしたい。</p> <p>⇒ローテーションに二次医療圏情報のフィルタリングが設定されていないため、改善要望を行うこととしたい。</p>	
<p>④ 専門医の取得と併せて臨床研究に従事する医師を養成する臨床研究医コースをシーリングの枠外にて40名から設けること。</p>	<p>◎基礎医学に従事する医師を対象に、専門研修と基礎研究を両立するための基礎医育成・研修コースを、一般のマッチング枠・募集定員とは別枠で設置するならば容認する。</p> <p>⇒令和3年度開始プログラム募集時に、40人の定員に対し応募は26人と、充足しなかったことを踏まえ、引き続き幅広い周知の要望を行うこととしたい。</p>	(継続)
<p>⑤ 特定の地域や診療科において従事する医師を確保する観点から、地域枠の従事要件に配慮された研修プログラムであること。</p>	<p>×各都道府県の実情に配慮されていないので改善を要望。</p> <p>⇒現状は、ローテーションデータに医師偏在指標による医師少数区域に該当する施設があった場合に、※印でマーキングされている仕組みとなっている。</p> <p>⇒地域枠の従事要件に推奨の研修プログラムであることが地域枠医師及び都道府県が容易に判別できるよう要望を行うこととしたい。</p>	(新規)

3 本県の対応（案）

- 本県ではこれまで協議に必要な情報提供と協議手順の見直し等について専門医機構に意見してきたところであり、今年度から新たに専門医機構の専用ホームページで都道府県用アクセス情報が示されるなど継続的な改善は見られるものの、依然として専門医機構からの提供データに空欄箇所があるなどの不備が見られ、十分とは言えない対応状況が続いている。
- 例年と同様に専門研修ワーキンググループ、医療対策協議会を開催し、各委員の意見を取りまとめ、情報提供のさらなる改善を求めることを柱とした本県の意見を厚生労働省（専門医機構）あて提出することとしたい。
- なお、過去、専門医機構により、神奈川県は五大都市（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県）に位置するという不当な理由により、専攻医採

用数の上限設定（シーリング）を受けていた経緯から国への回答様式とあわせて意見書を提出してきた。

- 医師偏在指標の導入による五大都市シーリングの廃止（神奈川県、愛知県）に加え、令和2年9月に国で開催された医師専門研修部会において、専門医機構と各領域学会との連携強化、カリキュラム制度の整備等、当県の意見書に対する専門医機構の一定の対応改善が見られたことから、意見書の提出は一旦取りやめることとしたい。（なお、意見書からの継続意見は、回答様式の6. その他項目として引き続き回答する。）

＜参考＞専攻医シーリングの経緯

- ・平成30年度、五大都市（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県）においては、過去5年間の採用数の平均がシーリング数として各診療科（外科、産婦人科、病理、臨床検査及び総合診療科以外）が設定された。
⇒特に、平成31年度の神奈川県の内科専攻医定員数について、平成30年度定員の342人から平成30年度実績の188人まで削減されることが予告なく行われたため、県から国へ緊急要望を行った。
⇒なお、令和4年度の内科専攻医定員数は430人まで回復している。
- ・平成31年度、専攻医は、前年度に引き続き五都府県にシーリングを実施したが、東京都に関しては、専攻医が東京都に集中したことを受け、シーリング数を5%削減した。
⇒東京都のみ、あるいは東京都と神奈川県のみで完結しているプログラムから優先的に定員が削減されることとなった。
- ・令和2年度、必要医師数及び必要養成数を基にしたシーリングが導入され、現在は皮膚科のみがシーリングの対象となっている。

4 今後のスケジュール

時期	項目	内容
8月27日	専門研修P調整WG	・本県の対応（案）を協議
9月2日	医療対策協議会	・専門研修P調整WG意見を踏まえ、本県の対応（案）を協議
～9月4日	厚労省（専門医機構）あて意見提出	・当県意見を厚労省（専門医機構）あて提出
9月中旬～ 9月下旬 【国】【機構】		<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省において各都道府県の意見取りまとめ、専門医機構へ意見提出 ・専門医機構において都道府県意見等の反映 ・国医師専門研修部会の開催、協議 →各専門研修基幹施設で専攻医の令和4年度募集の開始

令和4年度県内専門研修基幹施設一覧

No.	医療圏	医療機関名	診療科数	1 内科	2 小児科	3 皮膚科	4 精神科	5 外科	6 整形外科	7 産婦人科
1	横浜 (北部)	横浜労災病院	4	○	○				○	
2		昭和大学藤が丘病院	4	○						
3		昭和大学横浜市北部病院	7	○	○		○	○		○
4		済生会横浜市東部病院	7	○	○		○	○		
5		汐田総合病院	1							
6	横浜 (西部)	けいゆう病院	1	○						
7		横浜医療センター	5	○				○		
8		横浜旭中央総合病院	2	○						
9		横浜市立市民病院	4	○	○			○		
10		神奈川県立がんセンター	2							
11		戸塚病院	1							
12	横浜 (南部)	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	1	○						
13		横浜市立みさと赤十字病院	6	○			○	○	○	
14		横浜栄共済病院	1	○						
15		横浜市立大学附属市民総合医療センター	11	○			○	○	○	○
16		横浜南共済病院	1	○						
17		横浜市立大学附属病院	19	○	○	○	○	○	○	○
18		神奈川県立精神医療センター	1				○			
19		済生会横浜市南部病院	3	○				○		
20	神奈川県立こども医療センター	1		○						
21	川崎 北部	帝京大学医学部附属溝口病院	6	○	○	○	○			
22		聖マリアンナ医科大学病院	19	○	○	○	○	○	○	○
23		新百合ヶ丘総合病院	4	○						○
24		川崎市立多摩病院	2	○						
25		多摩ファミリークリニック	1							
26		生田病院	1				○			
27		久地診療所	1							
28	川崎 南部	川崎市立川崎病院	8	○	○			○	○	○
29		日本鋼管病院	1	○						
30		関東労災病院	1	○						
31		川崎市立井田病院	1	○						
32		総合新川橋病院	1							
33		日本医科大学武蔵小杉病院	4		○*					
34		川崎協同病院	1							
35	川崎幸病院	2	○				○*			
36	相模原	北里大学病院	18	○	○	○	○	○	○	○
37		相模原病院	1	○						
38		相模原協同病院	2	○				○		
39		東芝林間病院	1	○						
40	横須賀 ・三浦	横須賀共済病院	2	○				○		
41		横須賀市立市民病院	1	○						
42		横須賀市立うわまち病院	3	○	○					
43		湘南鎌倉総合病院	9	○				○		○
44		久里浜医療センター	1				○			
45		福井記念病院	1				○			
46	葉山ハートセンター	1								
47	湘南 東部	藤沢市民病院	4	○	○			○		
48		湘南藤沢徳洲会病院	3	○						
49		茅ヶ崎市立病院	1	○						
50		茅ヶ崎徳洲会病院	1	○						
51		湘南東部総合病院	1	○						
52	藤沢湘南台病院	1								
53	湘南 西部	平塚共済病院	1	○						
54		東海大学医学部付属病院	19	○	○	○	○	○	○	○
55		平塚市民病院	3	○				○		
56	県央	東名厚木病院	2	○						
57		大和市立病院	1	○						
58		海老名総合病院	5	○				○		
59		湘南厚木病院	1							
60		森の里病院	1							
61	県西	神奈川県立足柄上病院	2	○						
	合計			43	14	5	13	19	8	9

8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	病理	臨床検査	救急科	形成外科	リハビリテーション科	総合診療
								○		○	
○				○	○				○	○	
					○			○			○
											○
			○					○			○
					○			○※			
				○	○						○
					○			○			
○		○			○		○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○※	○	○	○
											○
		○			○						○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
					○			○			○
											○
				○	○			○			○
											○
○								○	○※		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
											○
								○			○
				○	○	○		○	○		○
								○			○
					○※						○
											○
											○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
								○			○
					○			○※			○
											○
											○
											○
7	4	6	5	8	17	5	5	18	8	4	23

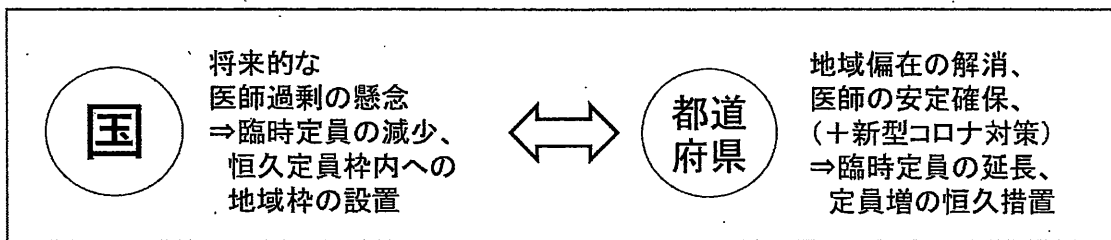
※は令和4年度新規認定プログラム（見込み）

医学部地域枠志願（入学）に関する同意書について

1 経緯

- 国では、地域枠の設定及びその他の偏在対策により、各都道府県において医師の定着における一定の効果を認める一方で、今後、マクロ需給推計により医師が供給過剰となる観点から将来的な医学部定員の減員に向け、医師養成数の方針について医師需給分科会等で検討が行われている。
- 県は全国知事会要望等を通じ、他の都道府県と足並みを揃え、医学部臨時定員増の期間延長を求めている一方で、国は将来的な臨時定員の削減及び恒久定員内への地域枠の設定の推進を研修会資料等で公表している。
- なお、令和2年度に開催した地域医療センター運営委員会において、これまでの地域枠の取組、実績等について振り返りの議論を行い、地域医療に一定の効果があるとして、令和5年度以降も地域枠医師制度を維持していくことを結論付けた。（なお、地域枠の定員のあり方（臨時・恒久）については令和3年度の継続議論とした。）

<参考>現時点における国と都道府県の地域枠に対する想定イメージ



- なお、令和4年度の臨時定員は、令和2・3年度と同様の方法（県内4大学各5名、計20名の臨時定員増）で行う方針が決定し、令和5年度の医学部定員についても、歯学部振替枠を除き、これまでと同様の方法で設定する方針が大筋で認められている。

2 課題

- 令和3年2月に厚労省から文科省あて通知「令和4年度の地域枠等の定義について」が発出され、「令和4年度の臨時定員（地域枠）の増員にあたっては「地域枠」の定義を満たしていることを確認する。」ことを大学あて通知された。
- 県及び大学は「入学手続時に、本人と従事要件に誓約した書面（誓約書）」を交わしているが、この地域枠の定義の中で、「志願時に、都道府県と本人と保護者もしくは法定代理人が従事要件・離脱要件に書面同意している。」ことが新たな条件に示された。
- そのため、令和3年3月に開催した地域医療支援センター運営委員会において協議し、国が示した離脱事由例を基に、離脱に関する方針の整理を行った。

○地域医療支援センター運営委員会委員の主な意見

- ・国が事例に示す「他の都道府県での就労希望」を離脱条件とすることに違和感がある。
- ・「体調不良」の定義が曖昧。複数の医師、医療機関による診断を要する形にすべき。
- ・離脱ありきではなく、義務を履行してもらうことを優先すべき。

- なお、令和3年8月2日付け厚労省事務連絡「令和4年度の「地域枠」による医学部入学定員増について」において、県内4大学各5名、計20名の臨時定員増が認められたことにより、国と都道府県・大学間で定員増に伴う関連手続きを進めている。

3 検討方針

- 国担当者あて問合せを行ったところ、同意書について「全国統一的な様式、ひな形は示す予定はない。」との回答があったため、地域医療支援センター運営委員会の議論及び他県の取組を参考に作成した同意書（案）を現行の誓約書に代えて使用することとしたい。
- 国からは志願時の書面同意が求められているが、令和4年度については不要な混乱を避けるため入学手続き時に同意書を取得することとしたい。
(令和4年度は、同意書と現行の誓約書の両方を入学手続き時に取得し、令和5年度以降は同意書のみを志願時に取得する。)

4 今後のスケジュール（予定）

- | | |
|-----------|--|
| 令和3年9月2日 | 医療対策協議会にて同意書（案）について協議 |
| 9月～10月 | 各大学と同意書（案）を基に文面を調整、確定
→確定した同意書については次回医療対策協議会で報告 |
| 令和4年3月～4月 | 令和4年地域枠入学者から入学手続き時に同意書を収受 |
| 令和4年度10月～ | 令和5年地域枠志願者から志願時に同意書を収受 |

医学部地域枠志願（入学）に関する同意書（案）

私は、必要な医師が不足している神奈川県内の地域医療において貢献するため、文部科学省及び厚生労働省が設定する卒業後の一定期間、県内での勤務が義務付けられた医学部地域枠として志願（入学）します。

大学卒業後は9年間、関係法令及びキャリア形成の道筋を大枠で示す「キャリア形成プログラム」の内容に基づき、県内の医療機関に就業し、地域医療の指導的・中核的役割を担うなど、顕在化している医師不足の改善に寄与し、県民医療に貢献することに同意します。

あわせて、別添「医学部地域枠制度について」の内容を確認し、同意します。

令和 年 月 日

神奈川県知事 様
 ○○大学学長 様

本人氏名
 生年月日 年 月 日生
 現住所

私どもは、上記志願（入学）者の保護者（又は法定代理人）として、上記に同意します。

保護者等氏名
 生年月日 年 月 日生
 現住所

医学部地域枠制度について

医学部地域枠とは、地域医療に従事する医師を養成することを主たる目的とした学生を選抜する枠です。

入学後は、地域枠の学生及び医師として、下記のとおり誠実に義務を履行する必要がありますので、ご確認ください。

1 学生期間

地域医療の意義を理解し、必要な医師が不足している神奈川県内の地域医療に貢献するため、神奈川県地域医療支援センターが実施する地域医療に関する各種ガイダンス、セミナー等に参加すること。

2 養成医師期間

卒業後は、自身が選択するキャリア形成プログラムに基づき、初期臨床研修期間を含む9年間、県内医療機関等において従事することで医師不足の改善に寄与し、県民医療に貢献すること。

3 離脱について

家族の介護、心身の故障、結婚による配偶者の居住地（県外）への移住、退学、死亡、国家試験不合格後に医師になることを諦める場合など神奈川県がやむを得ないと認める理由を除き、離脱することなく義務を履行すること。

※1 家族の介護、心身の故障については複数の第三者による事実認定が必要になります。

※2 神奈川県の同意を得ることなく医学部地域枠制度から離脱した場合、不同意離脱者として、厚生労働省及び一般社団法人日本専門医機構に情報提供を行います。

また、不同意離脱者については、今後、厚生労働省の決定により、その他の制約を課せられる場合があります。

令和 2 年度神奈川県地域医療支援センター運営状況について

1 現状

県では、地域において必要とされる医療を確保するため、医療法に基づき、「神奈川県地域医療支援センター」を平成 27 年 10 月 30 日に県庁内に設置し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保を行い、医師の地域偏在の解消に向けた取組を進めている。

2 取組内容（令和 2 年度）

(1) 運営委員会の開催（2 回）

ア 第 1 回運営委員会

(7) 開催日 令和 2 年 11 月 19 日（木）

(イ) 主な内容

- ・令和 5 年度以降の医学部定員と地域枠の検討方針について
- ・キャリア形成プログラムに基づく地域枠医師の配置の方向性について

イ 第 2 回運営委員会

(7) 開催日 令和 3 年 3 月 11 日（木）

(イ) 主な内容

- ・令和 5 年度以降の医学部定員と地域枠の検討方針について
- ・修学資金貸与者に係る臨床研修終了後の配置調整（案）について
- ・「神奈川県地域医療枠／市大地域医療枠」医師の勤務先について

(2) 自治医科大学夏期研修報告会（大学 2 年生）

※ 新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施
（令和元年度：令和元年 8 月 23 日（金）実施）

(3) 地域枠の医学生に対するガイダンス（大学 1 年生）

地域枠学生に対して、早い段階から地域医療に関する理解を深める一助とするために、主に 1 年次生を対象に次の内容について約 1 時間程度のガイダンスを各大学で実施する。

※ 県内 4 大学ともに新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施

(4) 神奈川の地域医療を語る会（大学 1 年、4 年生中心）

本県における地域枠の学生に、地域医療に関する意識啓発を行い、将来地域医療を担う医師となるための動機付けを強化する。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施
（令和元年度：令和 2 年 2 月 1 日（土））

(5) 臨床研修医交流会（臨床研修医）

後期研修医として県内へ定着することを促進するため、臨床研修医が後期研修先を決める前までに、臨床研修医間での連携を図り、県内への定着を誘導する交流会を開催する。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施
（令和元年度：令和元年 11 月 15 日（金））

(6) 臨床研修病院合同説明会（大学4、5年生）

全国の医学生を対象に、臨床研修医を確保したい県内臨床研修病院が参加する臨床研修病院合同説明会（以下「合同説明会」という。）を開催することで、臨床研修修了後の臨床研修医の確保及び県内への定着を図る。

<合同説明会実績>

- ア 名称 臨床研修病院合同説明会
イ 主催 公益社団法人神奈川県医師会（共催：神奈川県）
ウ 内容
- (7) 開催日 令和3年2月20日（土）、令和3年2月21日（日）
令和3年2月23日（火・祝） 10時00分～18時15分
- (4) 開催方法 Zoomミーティングを利用したオンライン開催
- (ウ) 参加病院 説明会出展病院 32病院
病院ガイドへの掲載のみ 20病院
- (I) 参加学生 令和3年2月20日（土）196名
令和3年2月21日（日）202名
令和3年2月23日（火・祝）191名

(7) 医師募集情報コーナー

医師の採用を募集する県内医療機関や就職を希望する医師を支援するため、地域医療支援センターのホームページ上に「医師募集情報」のコーナーを作成し、就業を希望する医師等への情報提供として広く紹介する。

<医師募集情報コーナー掲載>

- ア 掲載開始 平成29年3月（毎年度洗替え）
イ 掲載媒体 地域医療支援センターのコンテンツとして「医師募集情報コーナー」を設置
ウ 掲載数 24医療機関（令和3年8月末現在）

(8) 県内医学部学生の「病院見学」マッチング事業（大学3年生）

将来の神奈川県を担う人材の発掘・育成に資するため、見学希望のある医学部学生（主に横浜市立大学、聖マリアンナ医科大学、北里大学、東海大学の地域枠学生）病院見学を支援することにより、県内地域医療に熱心に取り組む医師養成を行う。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響のため未実施

→令和2年度未実施分については、令和3年6月に実施

神奈川県医療勤務環境改善支援センターの運営状況について

1 現状

県では、医師や看護師等の医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、「神奈川県医療勤務環境改善支援センター」を平成 27 年 1 月 5 日に県庁内に設置し、勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関を支援している。

2 令和 2 年度取組内容

(1) 連絡調整会議委員への資料送付

※新型コロナウイルスの影響のため、例年対面実施していた連絡調整会議の代替として実施。

＜第 1 回＞

- ア 資料送付日 令和 2 年 5 月 27 日 (水)
- イ 主な内容 事業実績の報告、今年度事業計画の協議

＜第 2 回＞

- ア 資料送付日 令和 2 年 12 月 22 日 (火)
- イ 主な内容 上半期実績の報告、第 1 回研修会開催通知及び次年度事業計画の協議

(2) 勤務環境改善のための相談支援

医療労務管理アドバイザー(社会保険労務士)と医業経営アドバイザー(医業経営コンサルタント)が、勤務環境改善に取り組む医療機関からの相談(労務管理、労働安全管理、診療報酬制度、組織マネジメント・経営管理 等)に対して、専門的な支援を無料で実施した。

＜相談支援実績＞

	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
労務管理分野	83	44	28 (4)	66 (12)	158 (7)	79
医業経営分野	9	2	4 (1)	8 (5)	15 (6)	1
計	92	46	32 (5)	74 (17)	173 (13)	80

※ () は内数で労務・経営相談会での相談件数

(3) 研修会の開催

医療勤務環境改善支援センターの取組・活用事例の周知及び、有識者による具体的な勤務環境改善の方法や事例の講演を行うことにより、各医療機関におけるセンターの利用や、自主的な勤務環境改善の取組の促進を図った。

＜研修会実績＞

- ア 名称 看護職における働き方改革推進オンラインセミナー
- イ 主催 神奈川県
- ウ 配信期間 令和 3 年 1 月 7 日 (木)～令和 3 年 1 月 20 日 (水)
- エ 開催方法 動画配信によるオンライン形式
- オ 参加者数 114 施設 695 人
- カ 内容

基調講演 看護職の働き方改革

(公益社団法人日本看護協会労働政策部看護労働課長 小村 由香)

事例紹介① 看護職の働き方改革 横須賀共済病院の取り組み

(国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院 副院長・看護部長 小池 美智子)

事例紹介② 働きやすい職場を目指して ～インデックス調査結果からの取り組み～

(医療法人五星会新横浜リハビリテーション病院 看護部長 笠嶋 晴子)

事例紹介③ 安心して働き続けられる職場環境を目指して

(公益社団法人神奈川県看護協会あかしあ訪問看護ステーション 所長 神田 真理恵)

(4) 周知・広報等

医療勤務環境改善のための周知・広報等を実施した。

<主な周知・広報等実績>

ア チラシの配付

センター周知用のチラシを、メール等で医療機関や医療関係団体等に送付

イ 会報誌への広告掲出

神奈川県医師会、神奈川県病院協会、神奈川県薬剤師会、神奈川県病院薬剤師会の各会報誌にセンター周知用の広告を掲出

ウ 県ホームページ、医療関係団体ホームページ上での周知

センターを案内する県ホームページを活用し、相談支援業務の案内等を周知

エ 厚労省通知の周知等

働き方改革関連の通知等をメール及びホームページにより広報

3 令和3年度実施概要

(1) 連絡調整会議

<第1回> (オンライン開催)

ア 実施日 令和3年8月4日(水)

イ 主な内容

事業実績報告、研修会開催について、働き方改革に向けた政策動向等

(2) 研修会の開催

<研修会概要>

ア 名称 令和3年度医療従事者等の勤務環境改善のためのオンラインセミナー

イ 主催 神奈川県、神奈川県労働局(共催:神奈川県医師会、神奈川県病院協会)

ウ 配信期間 令和3年10月28日(木)～令和3年11月11日(木)

エ 開催方法 動画配信によるオンライン形式

オ 内容

① 県の働き方改革の取組について

(神奈川県健康医療局保健医療部医療課 保健医療人材担当課長 西海 昇)

② 宿日直及び研鑽等の労働時間の説明

(神奈川県労働局労働基準部監督課 監察監督官 本間 公紀)

③ 産婦人科の働き方改革の取り組みと今後

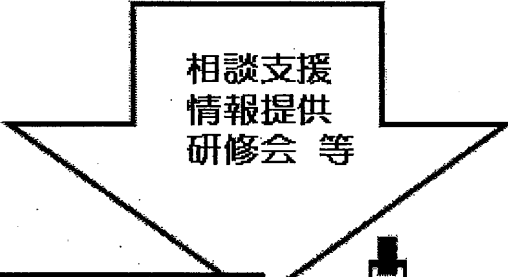
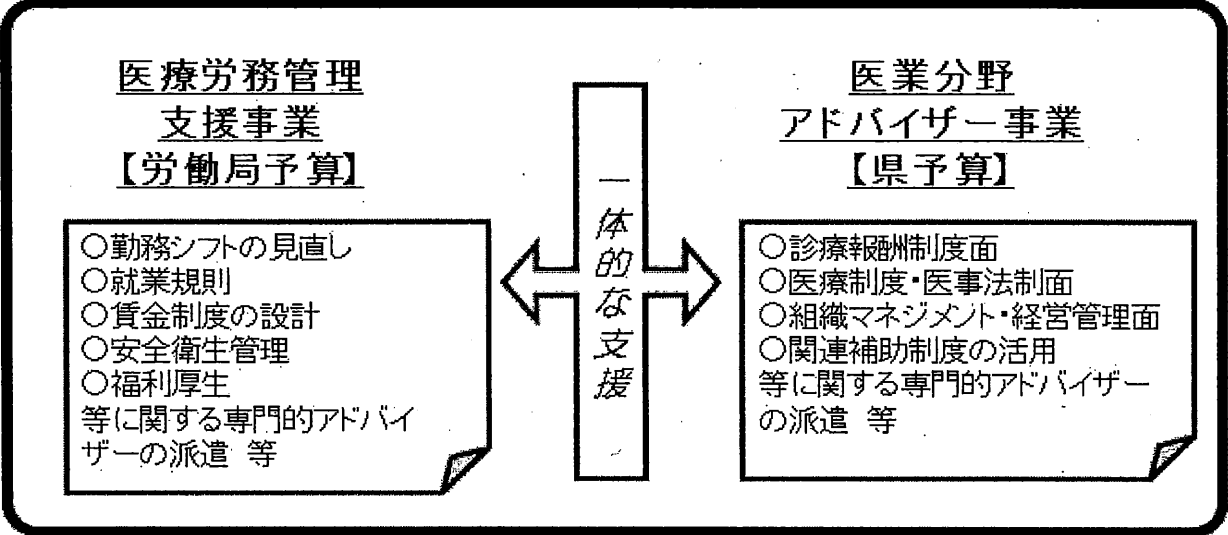
(独立行政法人地域医療機能推進機構相模野病院 産婦人科医 吉村 嘉広)

④ 医療従事者の働き方に関わる理想と現実～当院の現状分析と対策から見えてきたもの～

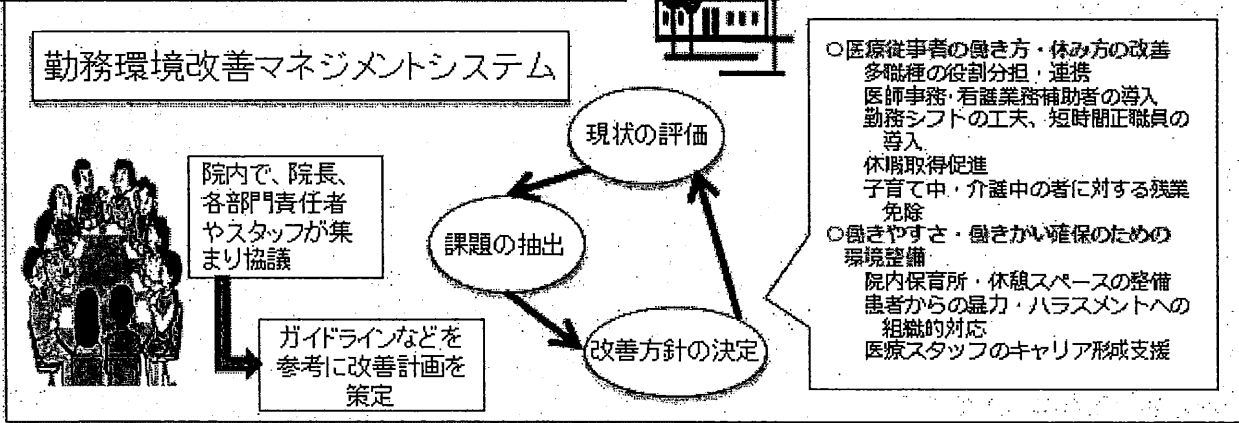
(川崎市立多摩病院総務課 塚本 嵩仁)

医療勤務環境改善支援センター

県が医療勤務環境改善支援センターを直営で設置・運営し、労務管理支援事業及び医業分野アドバイザー事業を一体的に行うことにより、医療機関の勤務環境を改善し、医療スタッフの定着・離職防止や医療安全の確保を図る。



勤務環境改善に取り組む医療機関



事務連絡
令和3年8月3日

各都道府県 地域医療構想担当課 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

令和3年度第1回医療政策研修会及び第1回地域医療構想アドバイザー会議
の開催について

標記について、地域医療構想や医師確保等に係る各都道府県の取組の推進に資するよう、下記のとおり開催いたします。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、Web配信形式で実施いたしますのでご承知ください。

つきましては、研修プログラムの録画配信について、貴都道府県の関係部署、管下自治体、関係団体及び地域医療構想アドバイザーに周知をお願いします。

また、今回の研修会では、都道府県の医療政策等担当者を対象としたグループディスカッションを行うこととしており、貴都道府県の関係部署に対して周知いただくとともに、貴課において参加者をとりまとめ上、8月16日（月）正午までに御報告くださるようお願いいたします。

記

1. 政策説明・事例発表について

(1) 開催方式

研修プログラムの録画配信

(2) 日時

① 研修プログラムの配信開始

令和3年8月13日（金）10時00分

② 質問受付期間

令和3年8月13日（金）10時00分 ～ 8月31日（火）23時59分

※ 録画配信する研修プログラムについては、追って視聴用及び質問用URLをご案内する予定です。

(3) 研修プログラム

① 医療計画、地域医療構想、医師偏在対策について

② 医師の働き方改革について

③ 都道府県の地域医療構想担当者へ提供したい参考資料について

④ 地域医療構想における都道府県御担当者の進め方

⑤ 地域医療構想に関する新潟県での取組状況と課題

⑥ 千葉県における医師確保の取り組みキャリアコーディネータの役割

※ プログラムは現時点の案であり、今後変更があり得ます。

(4) 参加対象者

- ・都道府県の医療政策（医療計画、地域医療構想、医師確保等）担当者
- ・指定都市、中核市等保健所設置市、特別区の医療政策担当者
- ・医師会等の関係団体や大学等に所属する公衆衛生等に係る有識者
- ・地域医療構想アドバイザー

(5) 参加登録

参加登録は不要です。追ってお送りする視聴用URLにて受講・視聴してください。

2. グループディスカッションについて

(1) 開催方式

ZOOMのブレイクアウトルーム機能を使用したライブ配信での意見交換

(2) 日時

令和3年8月25日（水）9時30分～15時00分

(3) 研修プログラム及び参加対象者

プログラム1：地域医療構想調整会議の活性化に向けたグループワーク

参加対象者：都道府県 地域医療構想関係担当職員

プログラム2：地域医療構想関連データを用いて地域特性を踏まえた在宅医療のあり方を考えるグループワーク

参加対象者：都道府県 在宅医療担当職員

- ・データを取扱うことのできる地域の現状に詳しい保健師を含めることが望ましい。
- ・その他関連がある部署の職員の参加も可（地域医療構想、介護保険事業計画担当職員等）

※ 各プログラムの概要については、別紙プログラム案を御覧ください。

※ プログラム1の実施にあたっては、別途ご案内し、お送りする事前の調査票をご提出いただくこととしておりますので御了知ください。

(4) 参加登録

以下の事務局宛てにメールで添付の参加登録票（エクセルファイル）を提出願います。

【事務局】株式会社三菱総合研究所：kensyu_iryu_2021@ml.mri.co.jp

（担当）

厚生労働省医政局地域医療計画課

矢野、黒川、佐藤

電話：03-5253-1111（内線：2663）

E-mail：iryu-keikaku@mhlw.go.jp